

都市研究センター設置 20 周年にあたって

都市研究センター所長

伊藤 滋



都市研究センターは、平成 2 年 6 月に財民間都市開発推進機構内に設置され、今年で 20 周年を迎えることとなりました。

これもひとえに関係各位のご指導とご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

センターの設置には、民都機構の初代理事長前田光嘉氏の存在を忘れるわけにはゆきません。前田氏は今日の情報社会の到来を早くから予見し、機構は建設省の一外郭団体であるとしても、できる限り民間的思考で仕事を進めるべきであると考えておられました。そのためには、国内外を問わず広く情報を収集するとともに、それらを整理・分析し、その成果を実務に投入する調査研究部門が必要であることを強く主張されていました。当センターは前田氏が生みの親であると言っても過言ではありません。

センターは設置以降、その時々を経済社会情勢や都市政策の主要課題を踏まえ、都市計画・まちづくりの分野での調査研究を幅広く行ってまいりました。具体的には欧米諸国の都市計画や都市開発制度の現状、不動産証券化によるファイナンス手法の検討、中心市街地の活性化方策、都市再生を図るための民間事業者の活用のあり方など都市関係全般に及んでいます。当センターの調査研究の最大の特徴は、民都機構という都市開発の実務を行う組織の中の一部門として現場に近い立場で、官民双方の知識やノウハウを十分生かしながら実用性に富んだ多様な成果を出している点にあると考えています。

また、平成 19 年度からは、新たな事業として「都市再生研究助成事業」を実施しています。これは、平成 19 年 10 月に民都機構本体が創立 20 周年を迎えるに当たり、従来の枠組みを越え、大学との連携を図りながら民間の能力を生かした都市再生を円滑に進める方策を検討するため、大学の研究室等に研究助成金を交付する事業であります。毎年、公募により 4 件程度の研究に対して助成を行っていますが、他の一般的な研究助成とは異なり、研究期間 2 ヶ年にわたる助成制度であり、十分に時間と手間をかけながらじっくりと研究を行うことができるとして助成対象となった大学の皆様からは高い評価をいただいております。

今後、地球温暖化や少子・高齢化問題などに対応するための低炭素都市づくり、コンパクトシティの形成など、都市計画・まちづくりの分野には重要な課題も多く、当センターにおきましてもこれらの時流に沿った調査研究テーマに積極的に取り組み、社会に貢献していきたいと思っております。

今後とも、皆様のご指導とご支援を心よりお願い申し上げます。